

2017年度  
(平成29年度)

郡山市労働基本調査結果報告書  
【 概要版 】

郡山市政策開発部雇用政策課

## 〈 概要 〉

### ●調査目的

市内の勤労者の労働実態を把握し、雇用の安定、労働条件の改善等と、労働行政の基礎資料とするため、3年に1度実施する。

### ●調査方法等

調査基準日	： 2017年10月1日
調査方法	： 郵送での調査票の配布及び回収
対象事業所	： 市内事業所から抽出した1,000事業所 (ただし農業、林業、漁業、鉄鋼業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く)
回答事業所数	： 393社
回答率	： 39.3%

### ●本報告書の見方

- ・ 回答欄が空白となっているものや、判別不能なものは「無回答」としてカウントし、構成比率も付した。
- ・ 百分率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答をしてもよい設問では、百分率の合計が100%を超える場合がある。
- ・ 特に回答数の少ない産業に関しては、平均値として不適切なものもある。

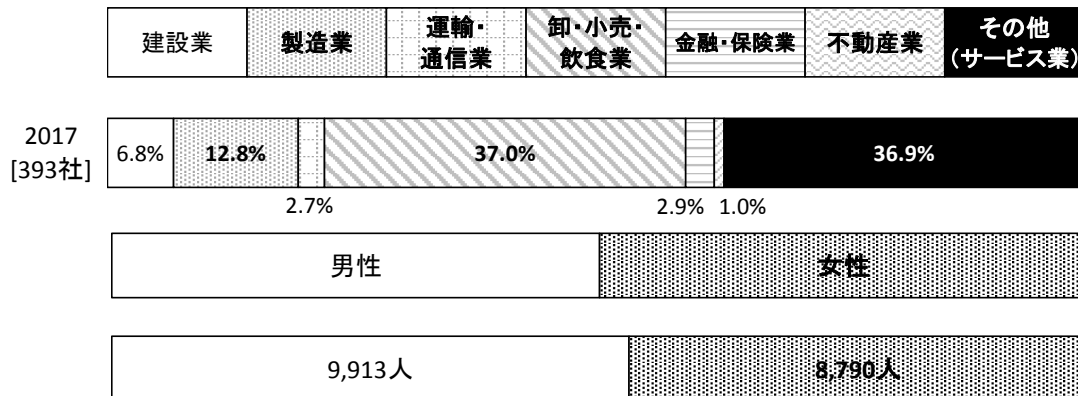
## 〈 目次 〉

1	従業員数	1
2	従業員の構成	1
3	正規従業員の過去1年間の採用者数	2
4	2014年～2016年新規学卒者の離職状況	2
5	正規従業員の平均年齢	3
6	1か月の平均所定内賃金	3
7	1か月の平均所定外賃金	4
8	1日の所定労働時間	4
9	1か月の平均所定外労働時間	5
10	定年制度と定年年齢	5
11	定年後の再雇用制度	6
12	年次有給休暇制度	6
13	年次有給休暇平均付与日数	7
14	年次有給休暇の取得率	7
15	育児休業制度	8
16	育児休業の取得率	8
17	介護休業制度	9
18	ワーク・ライフ・バランスへの取組	10
19	障がい者の雇用計画	12
20	パートタイマー・臨時の雇用状況	12
21	男女別部長相当職の人数	13
22	男女別課長相当職の人数	13
23	男女別係長相当職の人数	14
24	女性活躍のために必要なこと	15
25	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況	16
26	東日本大震災以降の労働環境の変化	17
27	東日本大震災以降の労働環境の変化の内容	18
28	雇用政策(国・県・市等)への要望	19
29	雇用政策(国・県・市等)への要望の内容	20

# 1 従業員数

業種別従業員数は、「卸・小売・飲食業」が37.0%で最も多く、以下「その他(サービス業)」(36.9%)、「製造業」(12.8%)、「建設業」(6.8%)と続いている。

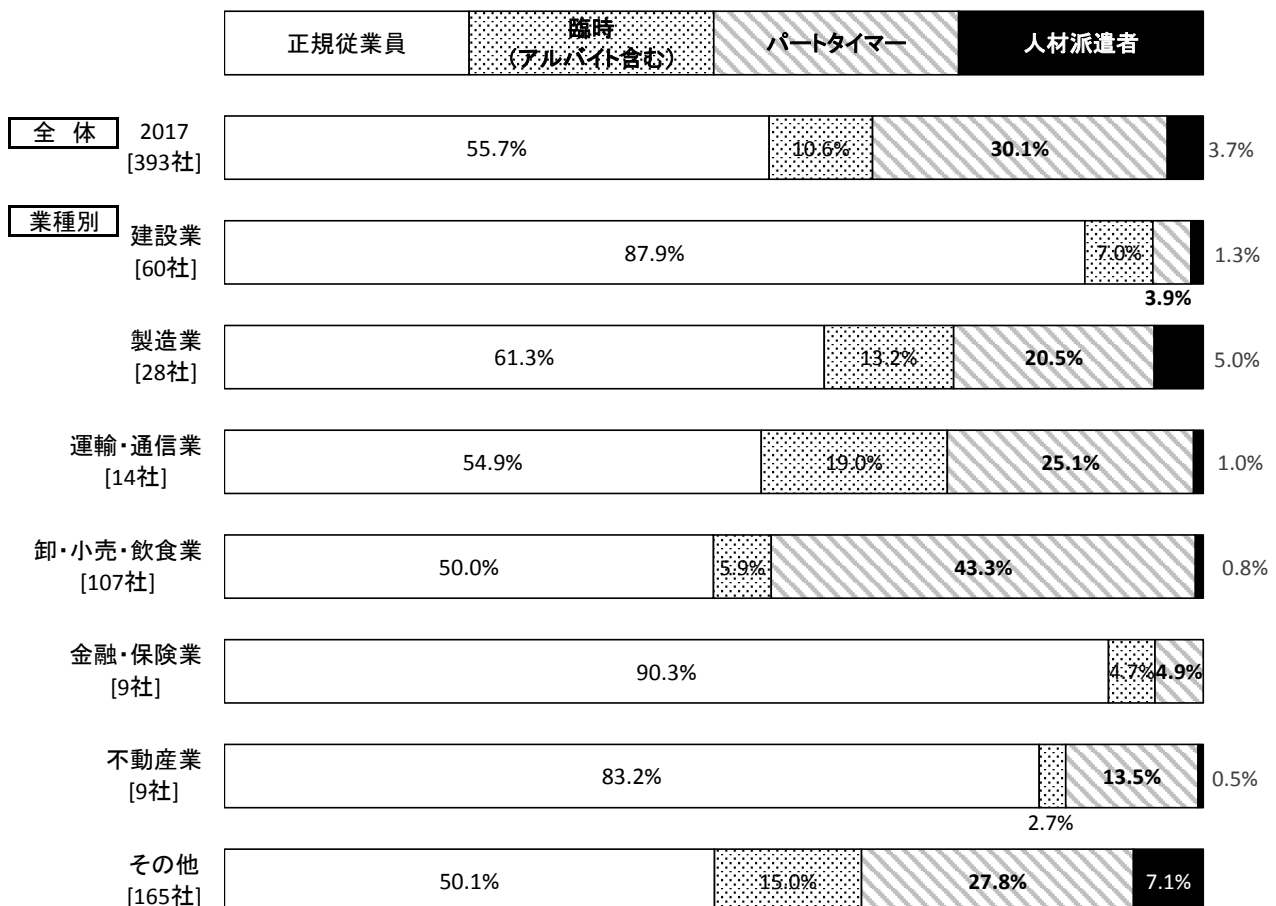
従業員の男女数は、男性が9,913人、女性が8,790人、合計で18,703人となっている。



※比率は全従業員数に占める各職種別従業員数別割合  
 ※[ ]内の数値は各年の調査アンケート回答事業所数

# 2 従業員の構成

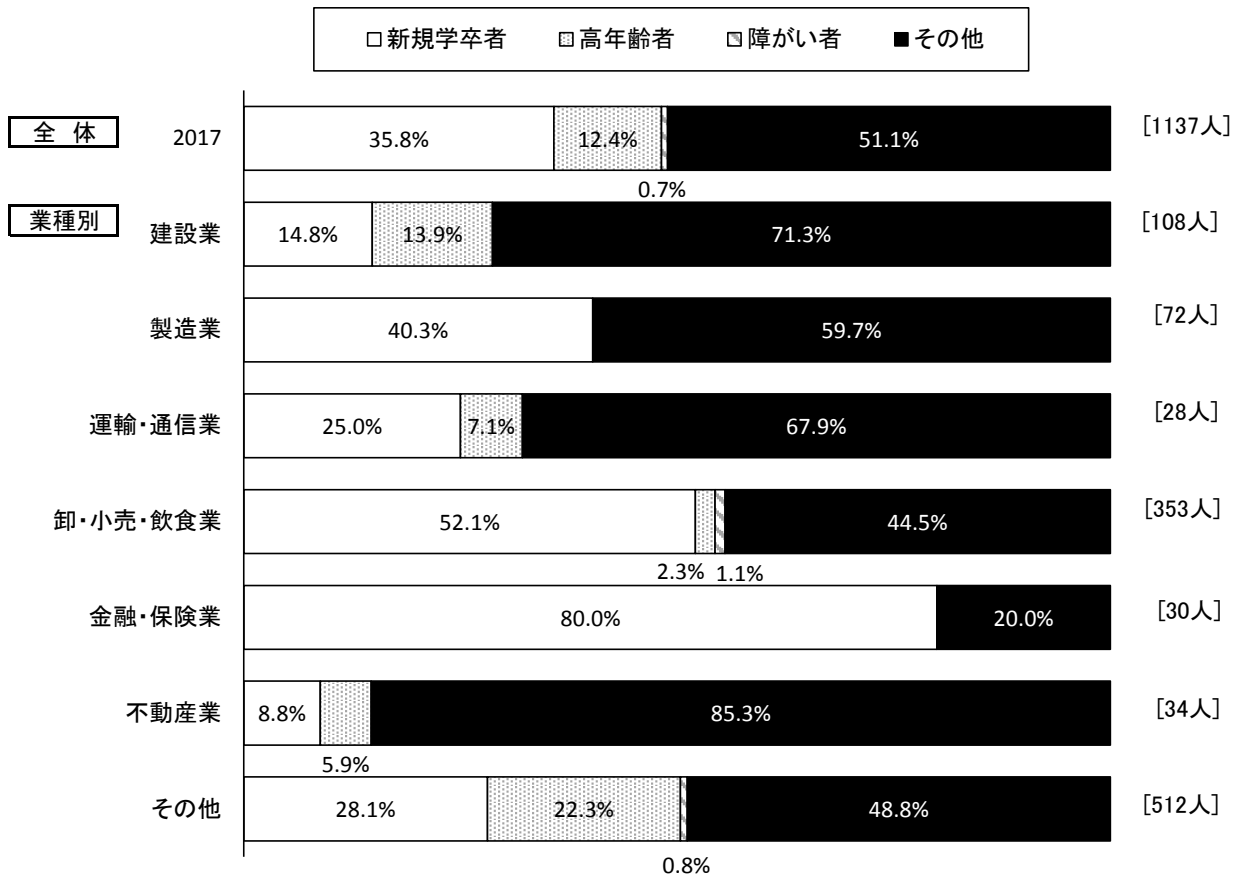
従業員の各職種別割合は、「正規従業員」が55.7%で最も多く、以下「パートタイマー」(30.1%)、「臨時」(10.6%)、「人材派遣者」(3.7%)と続いている。



※比率は各業種別全従業員数に占める各職種別従業員数の割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

### 3 正規従業員の過去1年間の採用者数

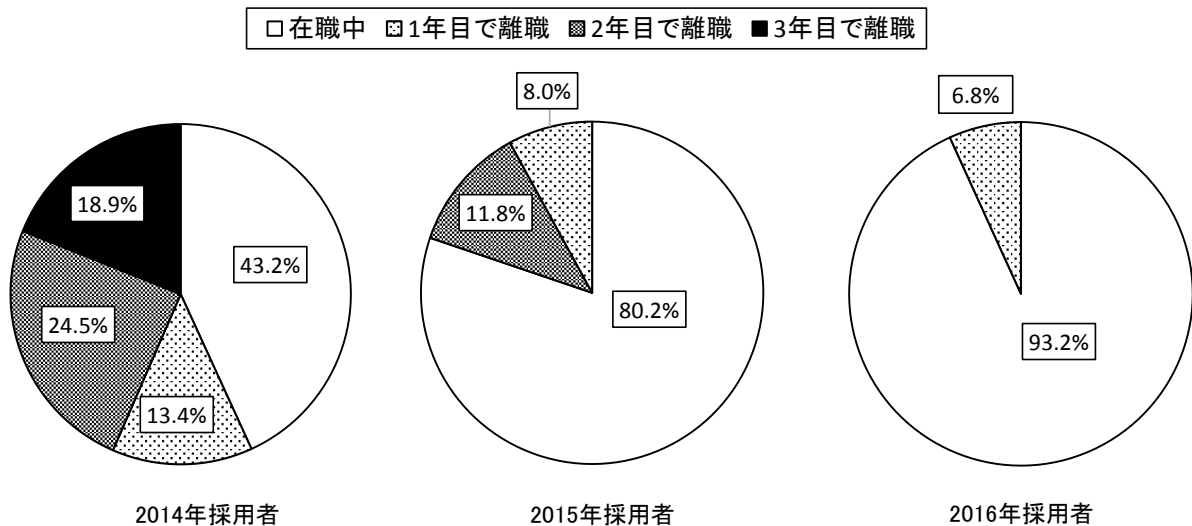
正規従業員の過去1年間の採用者数は、「新規学卒者」が35.8%、以下「高年齢者」(12.4%)、「障がい者」(0.7%)と続いている。



※[ ]内の数値は各年の回答のあった採用者数

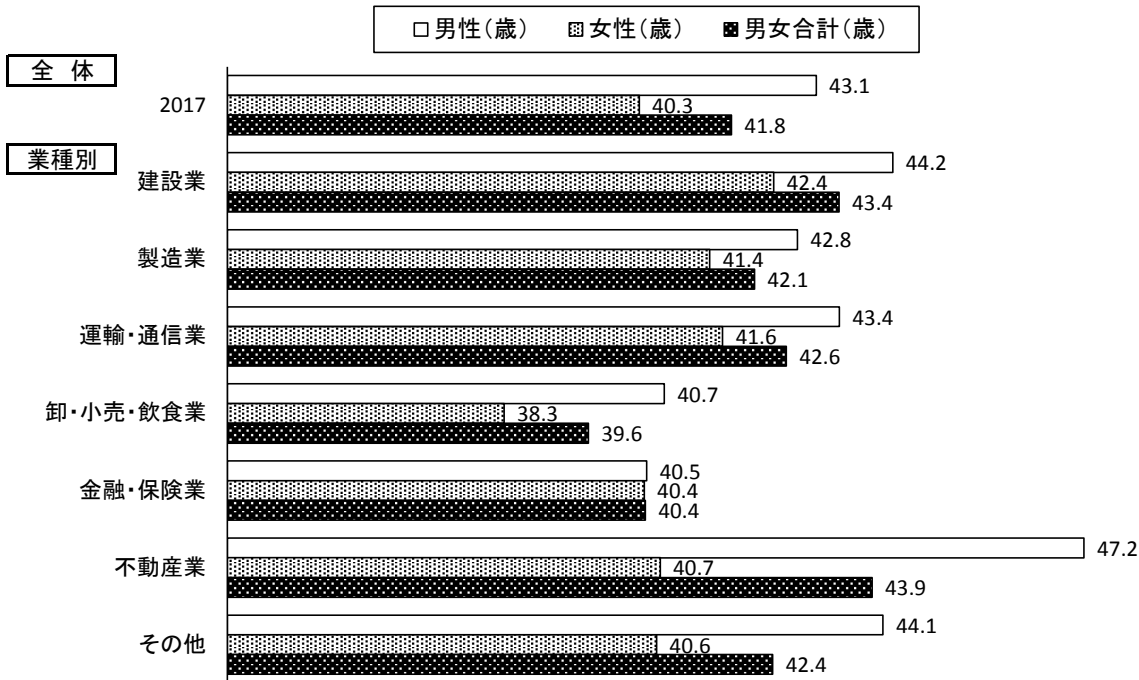
### 4 2014年～2016年新規学卒者の離職状況

1年目の離職は2014年から順に13.4%、8.0%、6.8%となっている。2年目の離職は同じく24.5%、11.8%となっている。3年目の離職は2014年採用者で18.9%となっている。



## 5 正規従業員の平均年齢

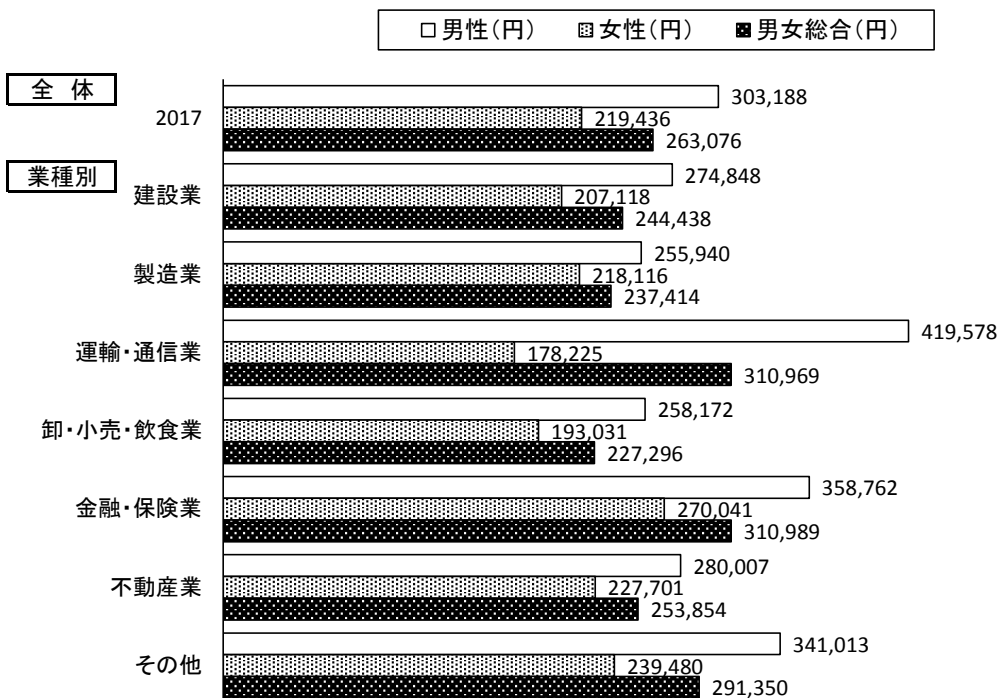
正規従業員の平均年齢は、男性が43.1歳、女性が40.3歳、男女合計が41.8歳となっている。



※数値は全回答(数値回答)の平均値

## 6 1か月の平均所定内賃金

1か月の平均所定内賃金は、男性が303,188円、女性が219,436円、男女総合が263,076円となっている。

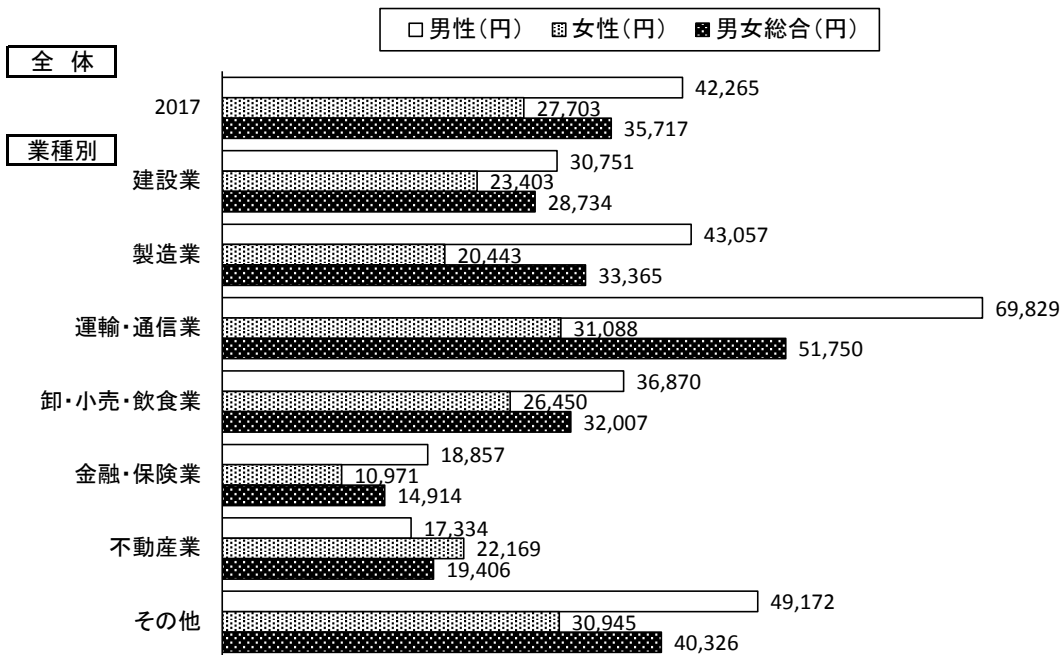


※数値は全回答(数値回答)の平均値

※2011、2014は9月の数値、2017は直近1か月の数値

## 7 1か月の平均所定外賃金

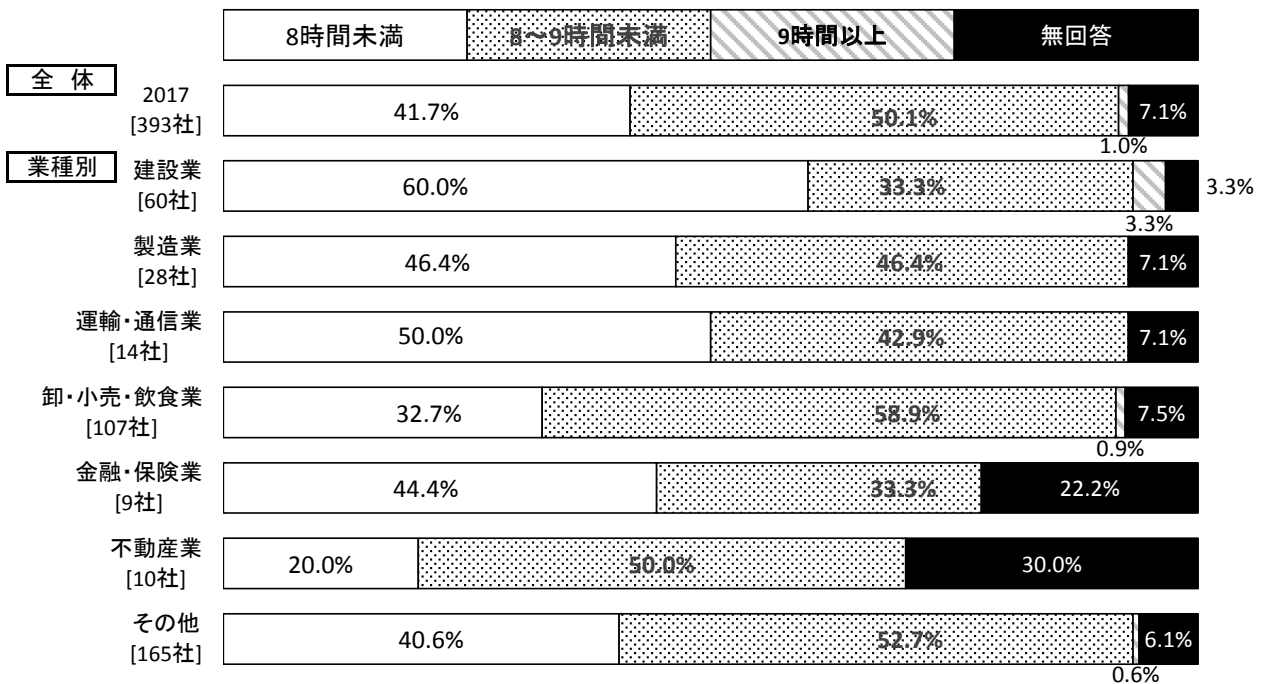
1か月の平均所定外賃金は、男性が42,265円、女性が27,703円、男女総合が35,717円となっている。



※数値は全回答(数値回答)の平均値  
 ※2011、2014は9月の数値、2017は直近1か月の数値

## 8 1日の所定労働時間

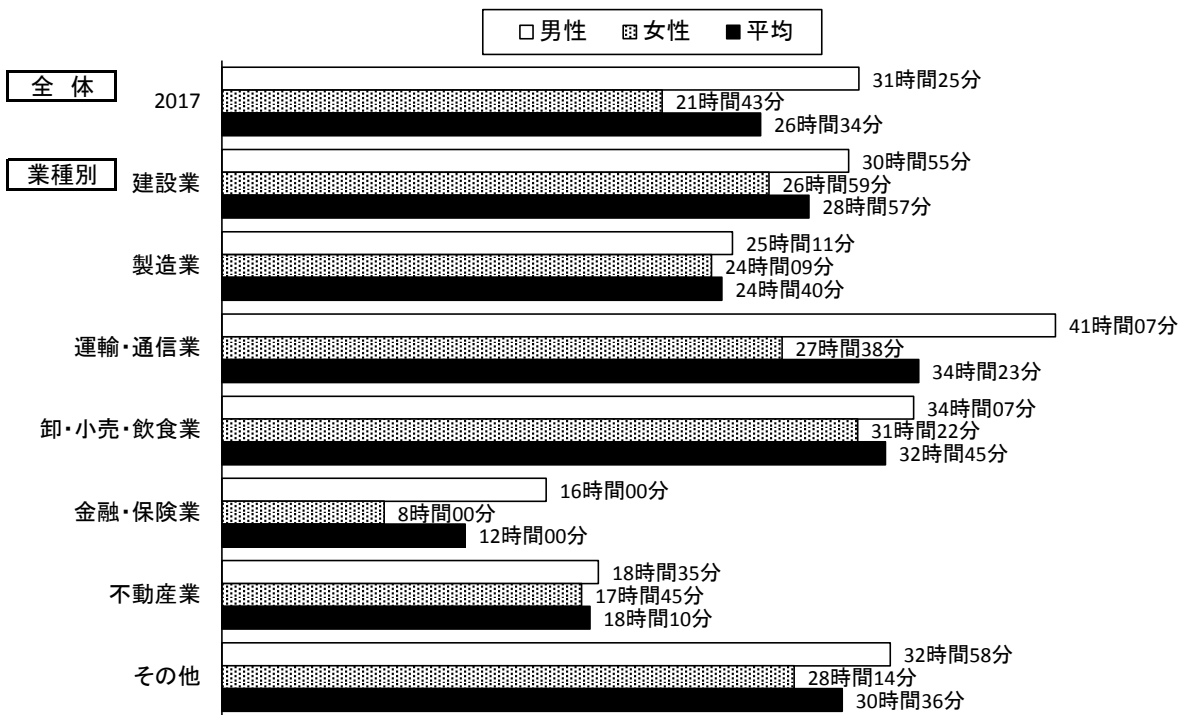
1日の所定労働時間は、「8～9時間未満」が50.1%で最も多く、以下「8時間未満」(41.7%)、「9時間以上」(1.0%)と続いている。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 9 1か月の平均所定外労働時間

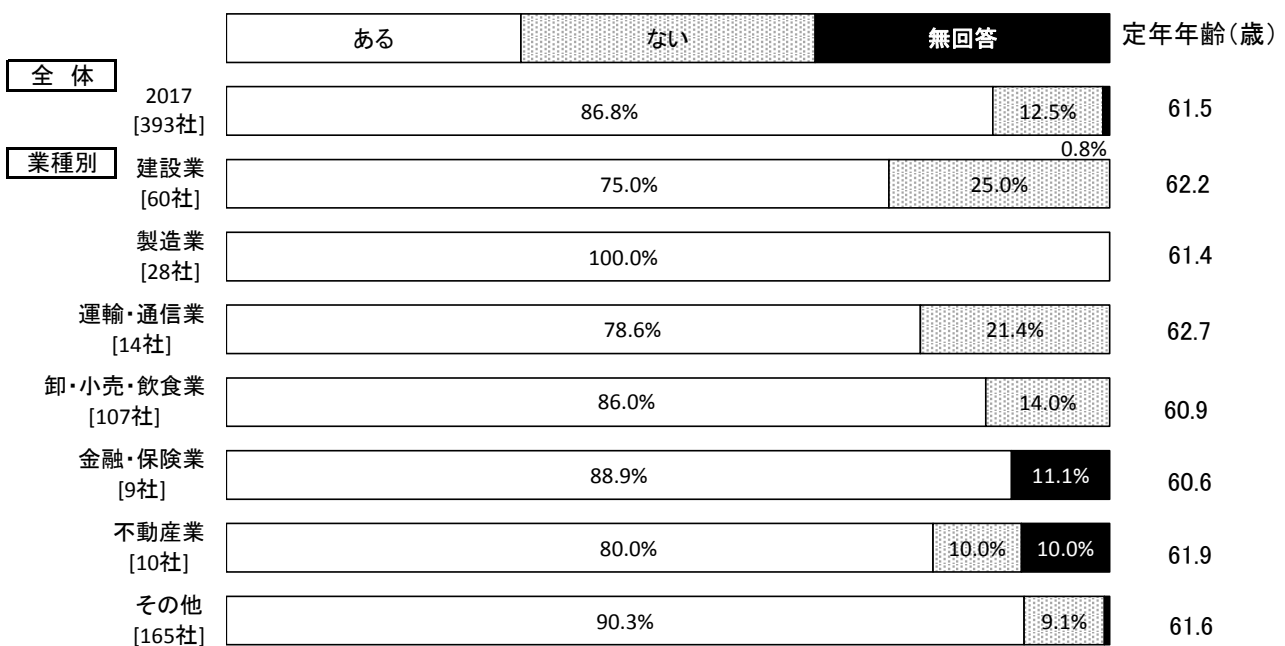
1か月の平均所定外労働時間は、男性が31時間25分、女性が21時間43分、男女平均が26時間34分となっている。



※数値は全回答(数値回答)の平均値

## 10 定年制度と定年年齢

定年制度の有無は、「ある」が86.8%で、「ない」が12.5%となっている。  
定年年齢は平均61.5歳となっている。

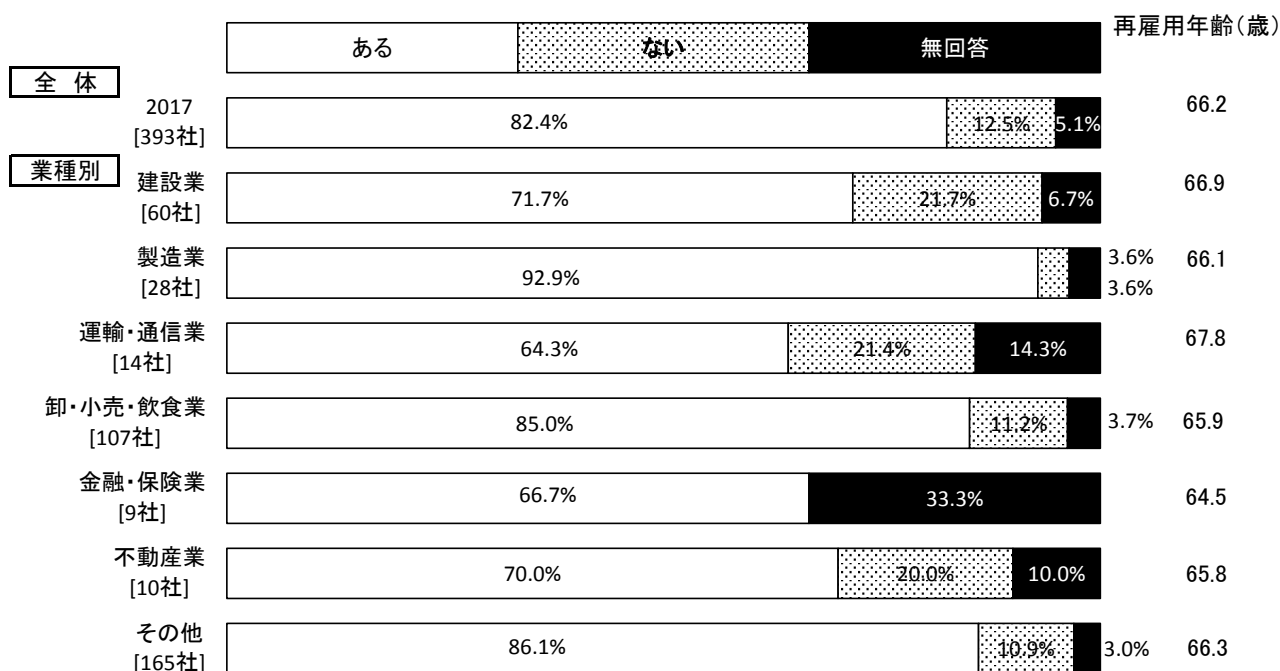


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 11 定年後の再雇用制度

定年後の再雇用制度は、「ある」が82.4%で、「ない」が12.5%となっている。  
再雇用年齢は平均66.2歳である。



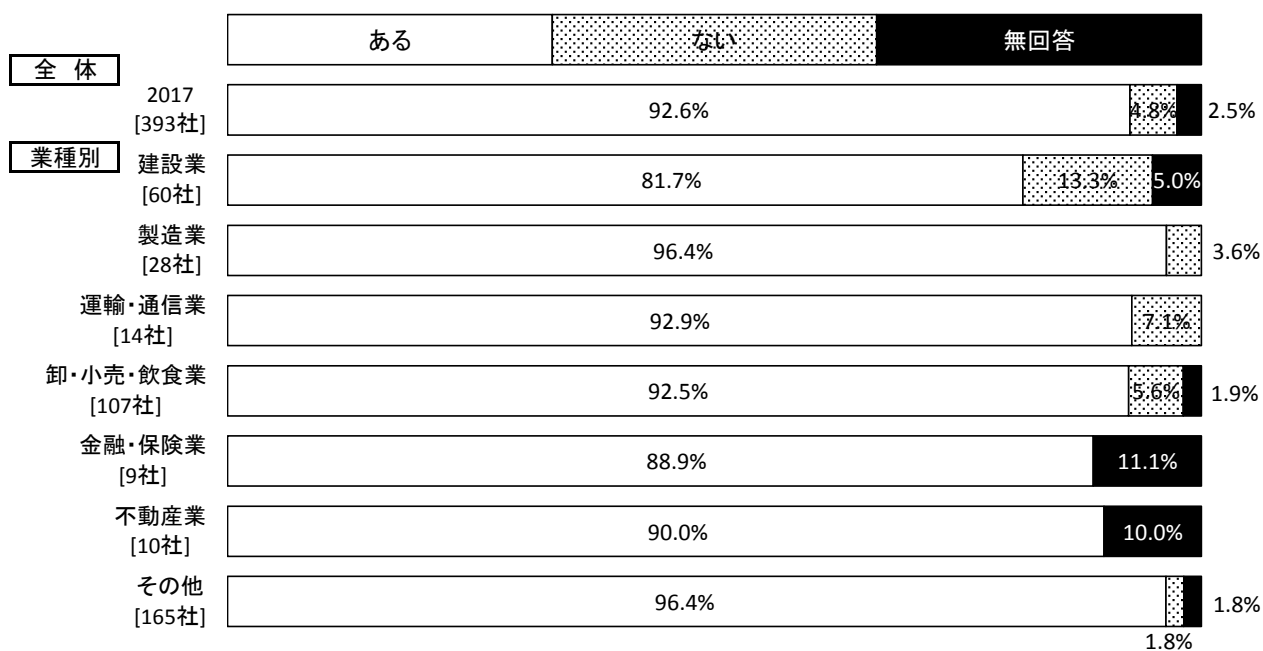
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※再雇用年齢は全回答(数値回答)の平均値

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 12 年次有給休暇制度

年次有給休暇制度は、「ある」が92.6%で、「ない」が4.8%となっている。



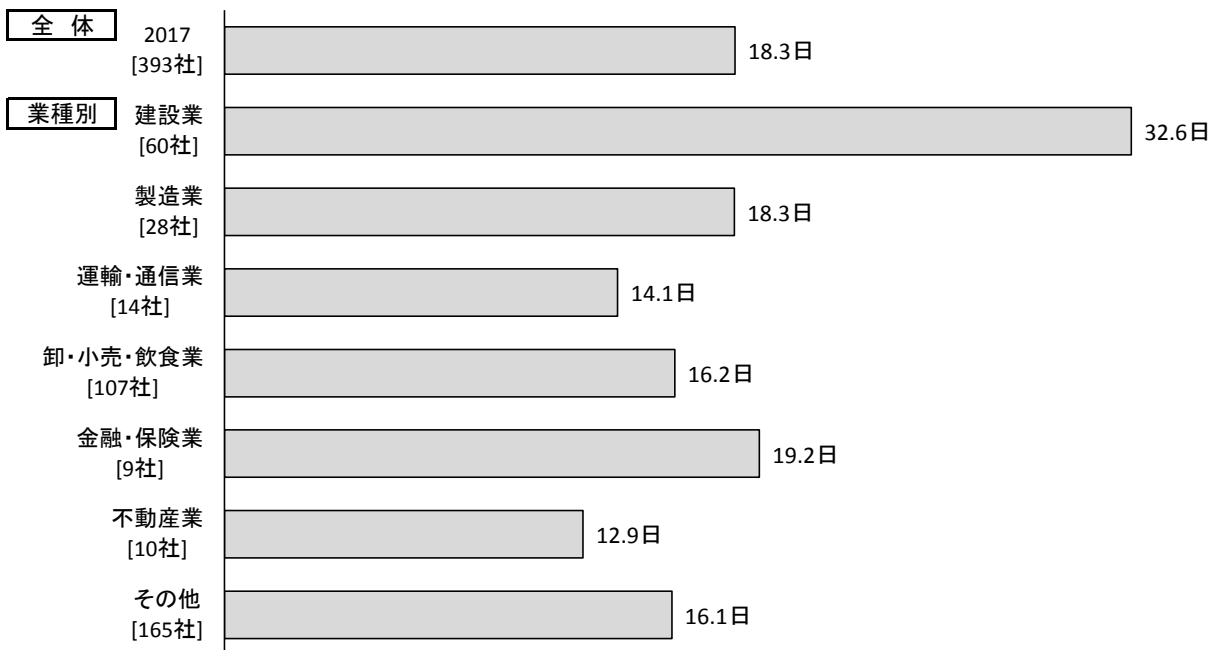
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数



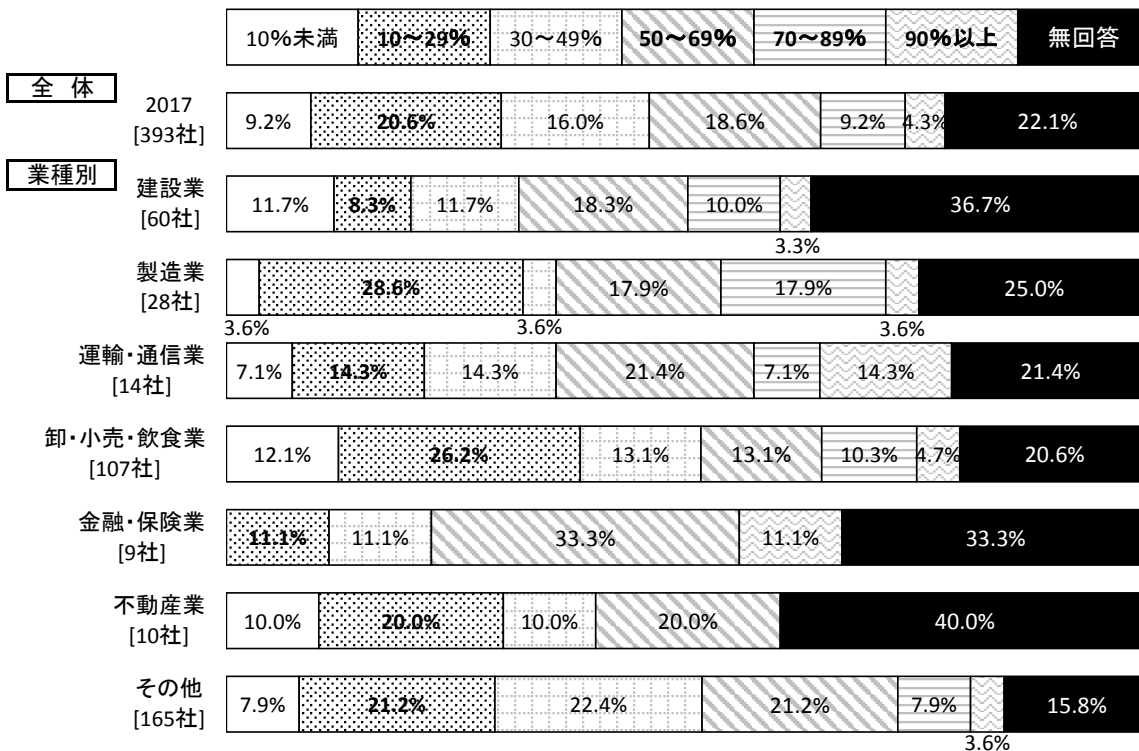
### 13 年次有給休暇平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、全体平均で18.3日となっている。  
業種別では「建設業」の32.6日が最も多くなっている。



### 14 年次有給休暇の取得率

年次有給休暇の取得率は、「10～29%」が20.6%で最も多く、以下「50～69%」(18.6%)、「30～49%」(16.0%)、「10%未満」(9.2%)、「70～89%」(9.2%)、「90%以上」(4.3%)と続いている。

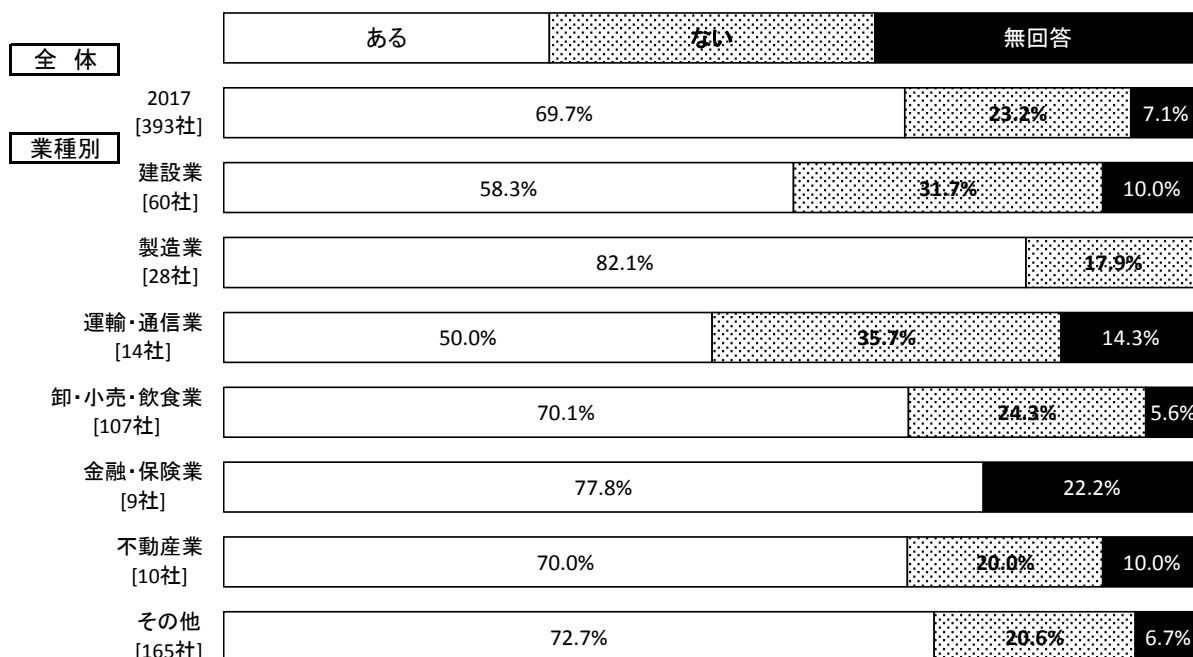


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 15 育児休業制度

育児休業制度は、「ある」が69.7%で、「ない」が23.2%となっている。

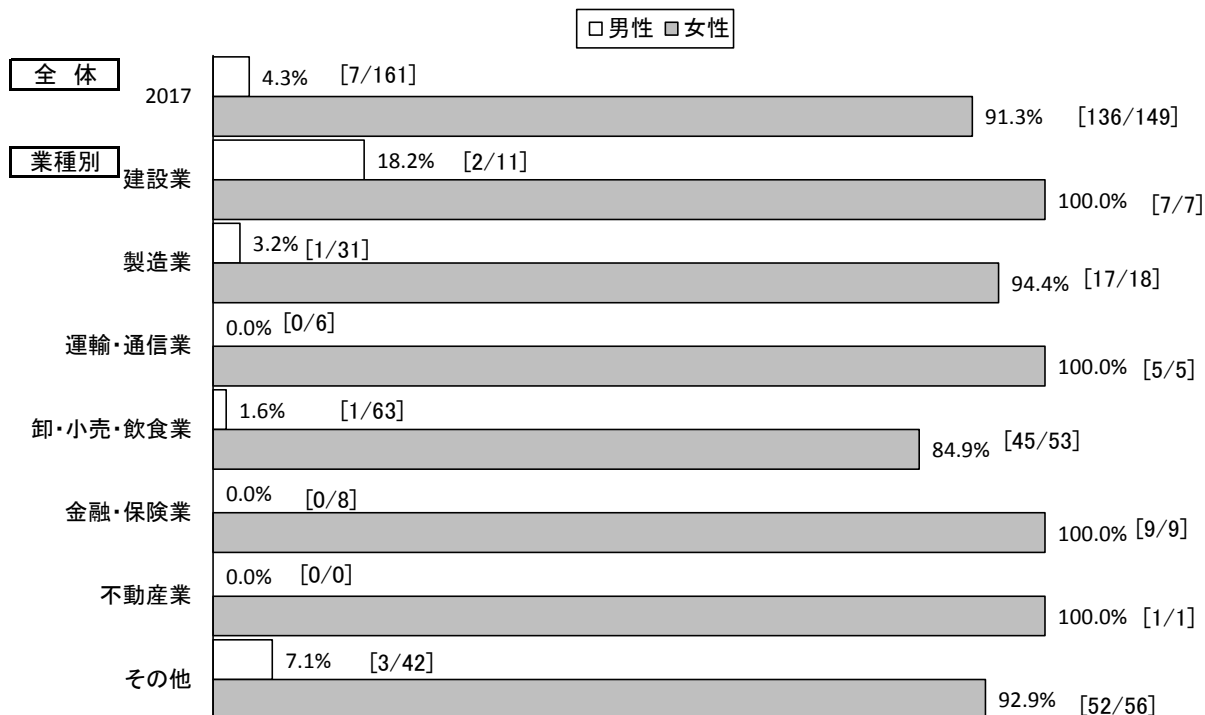


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 16 育児休業の取得率

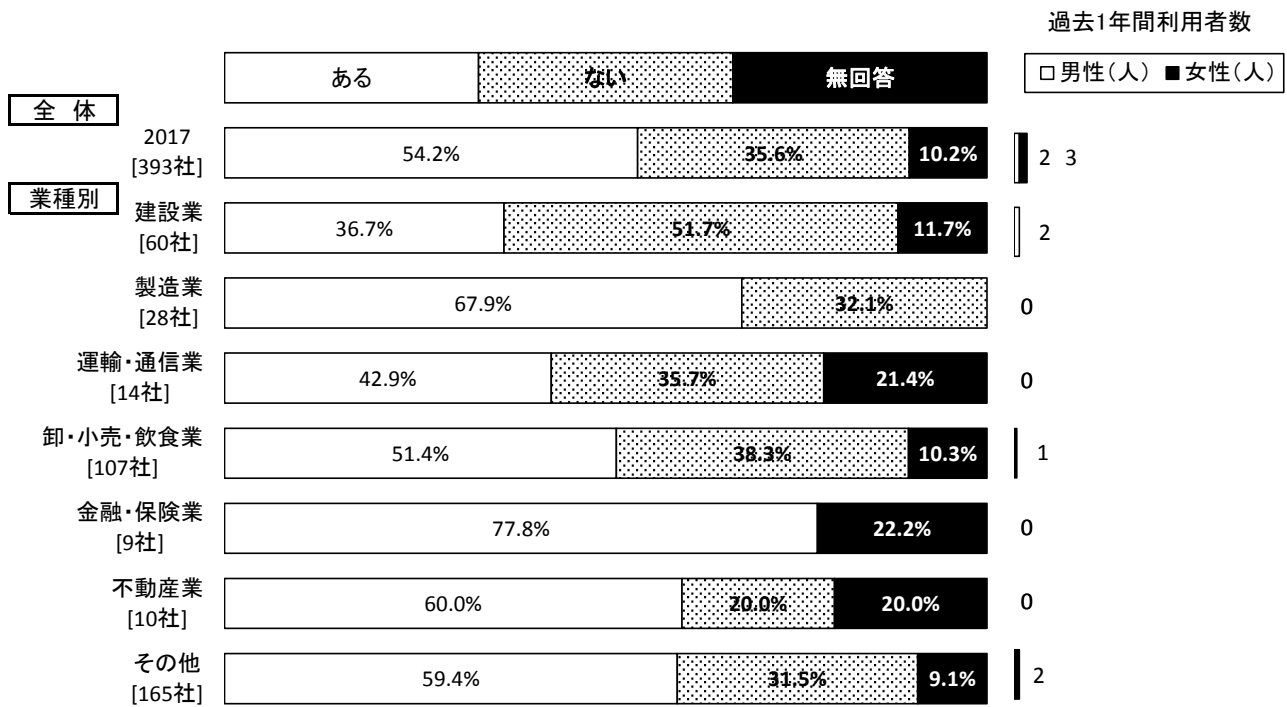
育児休業の取得率は、男性が4.3%、女性が91.3%となっている。



※数値は全回答(数値回答)の合計値

## 17 介護休業制度

介護休業制度は、「ある」が54.2%で、「ない」が35.6%となっている。  
また、過去1年間の介護休業制度利用者は、男性が2人、女性が3人となっている。

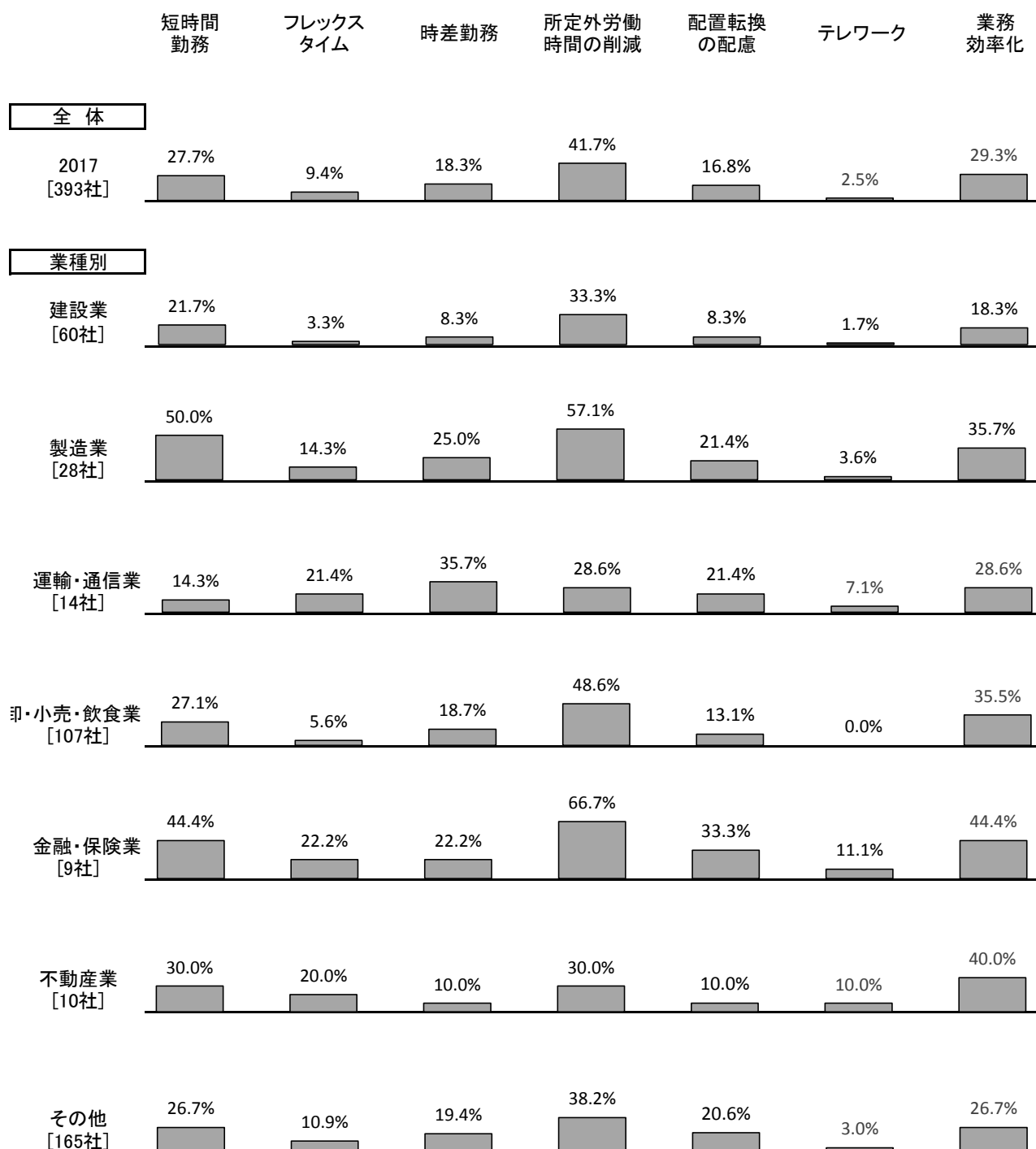


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

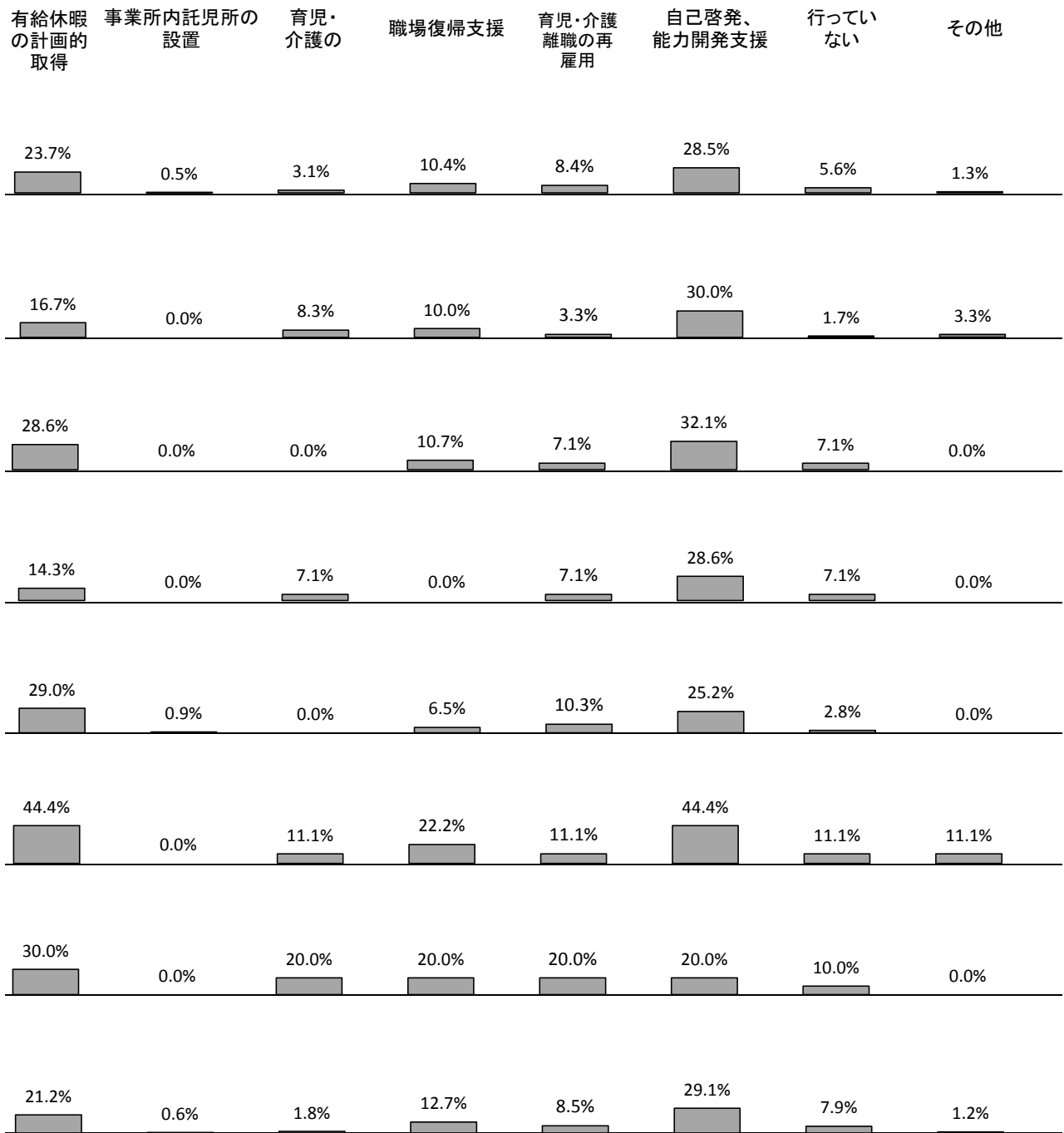
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

## 18 ワーク・ライフ・バランスへの取組(複数回答)

取組内容としては、「所定外労働時間の削減」が41.7%で最も多く、次いで「業務効率化」が29.3%となっている。「事業所内託児所の設置」(0.5%)、「テレワーク」(2.5%)は低い取組率にとどまっている。

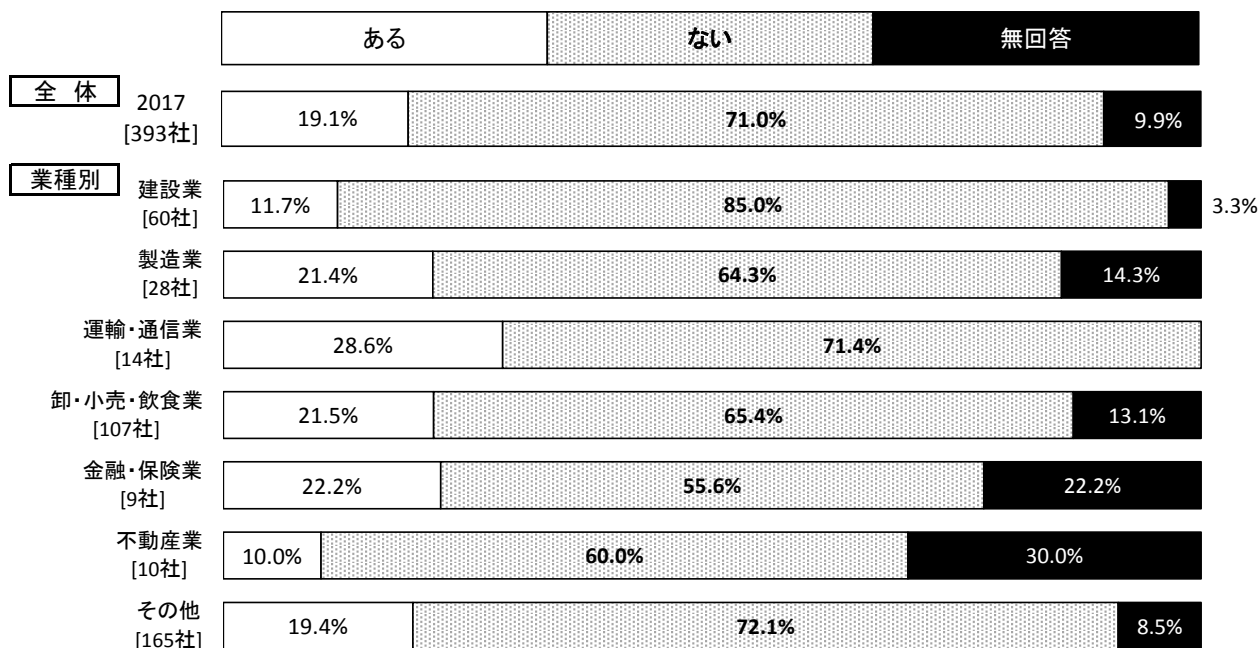


※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数



## 19 障がい者の雇用計画

障がい者の雇用計画は、「ない」が71.0%で、「ある」が19.1%となっている。



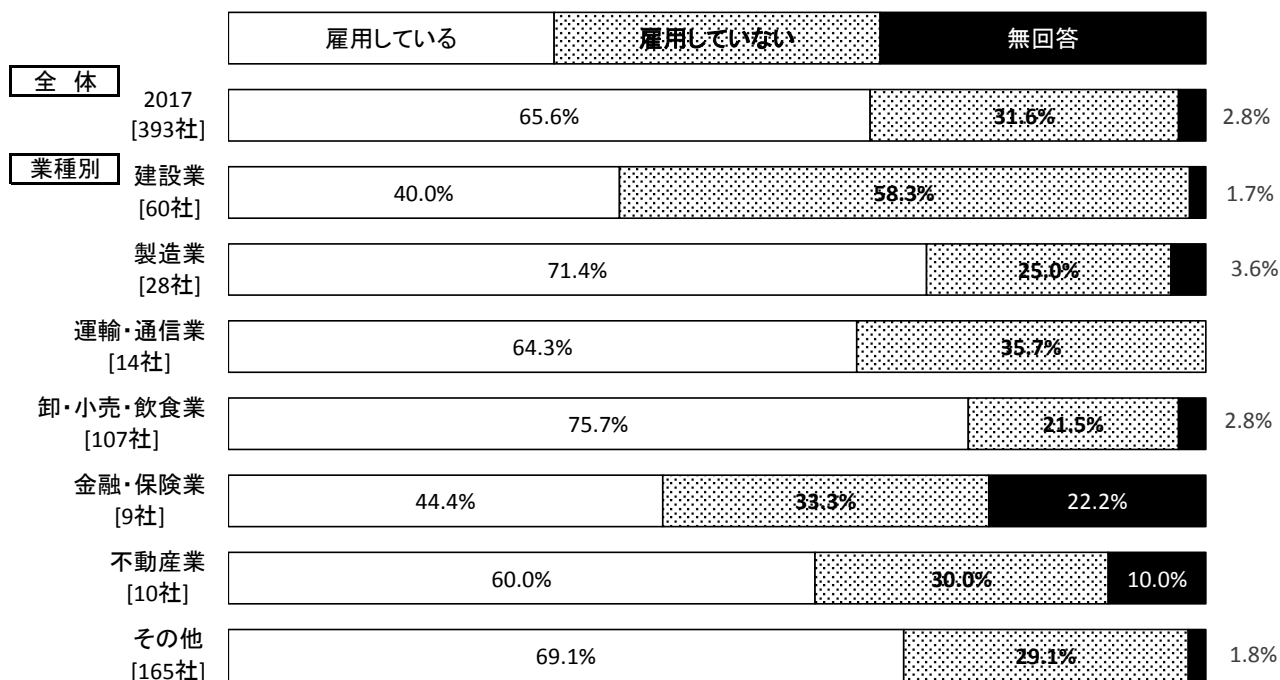
※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※2011、2014年調査の「検討中」の項目は「無回答」に含む

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 20 パートタイマー・臨時の雇用状況

パートタイマー・臨時の雇用状況は、「雇用している」が65.6%で、「雇用していない」が31.6%となっている。

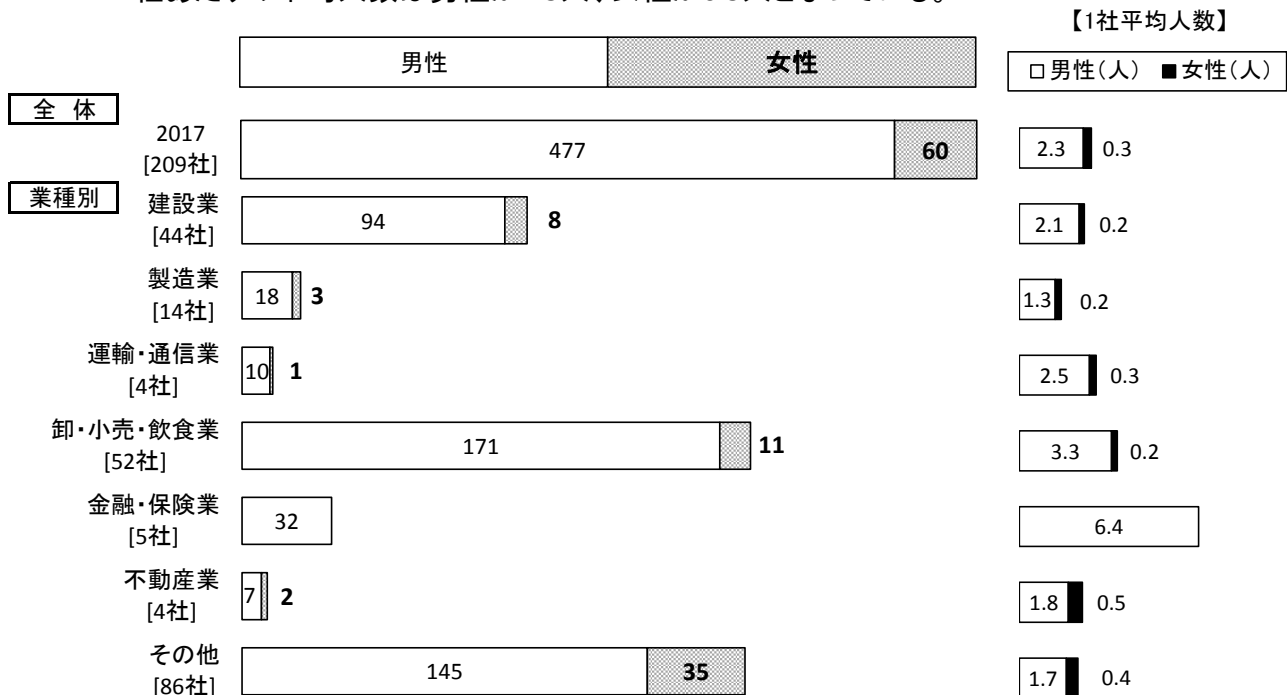


※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 21 男女別部長相当職の人数

部長相当職の人数は、男性が477人、女性が60人となっている。  
1社あたりの平均人数は男性が2.3人、女性が0.3人となっている。

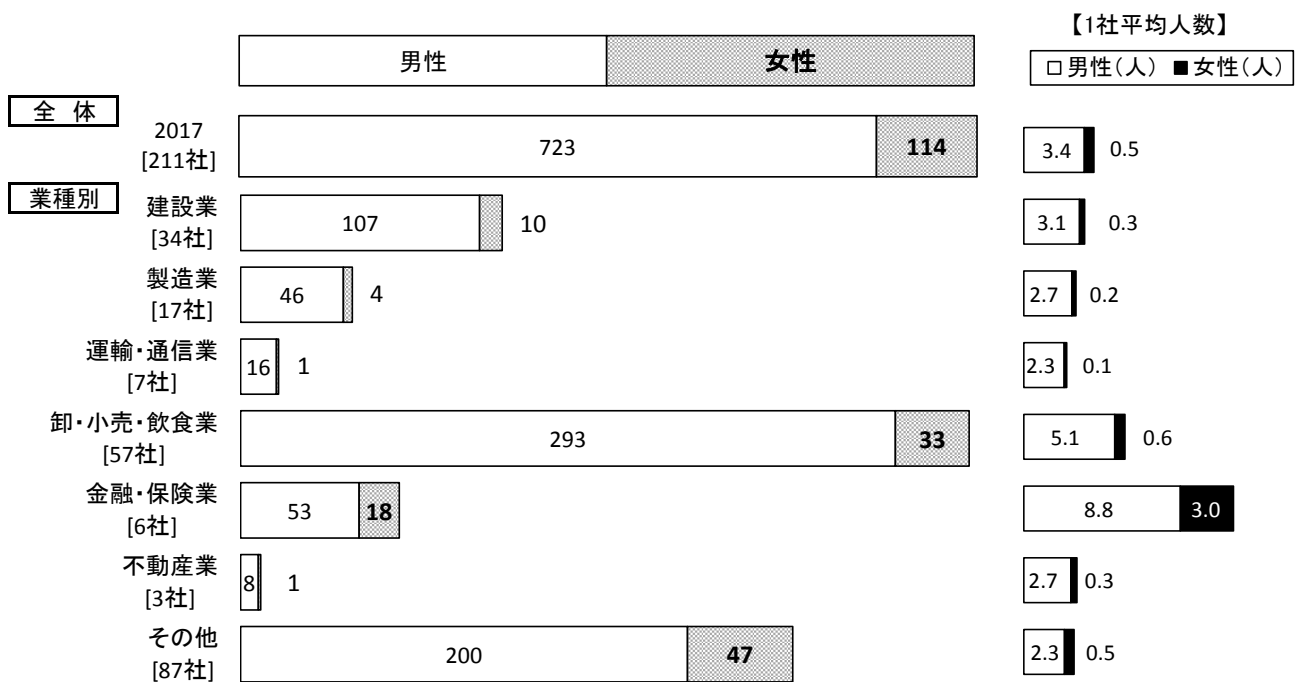


※平均値は男女各人数/2017年回答企業数

※数値は全回答(数値回答)の合計値

## 22 男女別課長相当職の人数

課長相当職の人数は、男性が723人、女性が114人となっている。  
1社あたりの平均人数は男性が3.4人、女性が0.5人となっている。

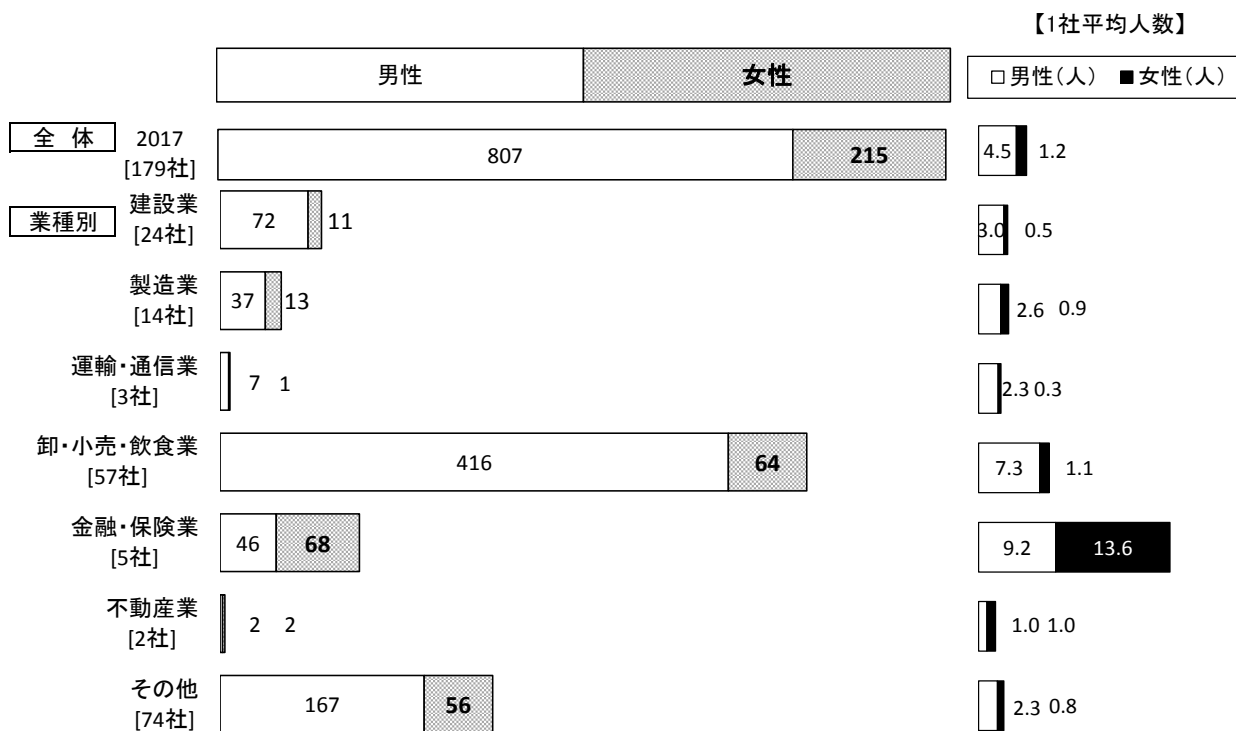


※数値は全回答(数値回答)の合計値

※平均値は男女各人数/2017年回答企業数

## 23 男女別係長相当職の人数

係長相当職の人数は、男性が807人、女性が215人となっている。  
1社あたりの平均人数は男性が4.5人、女性が1.2人となっている。



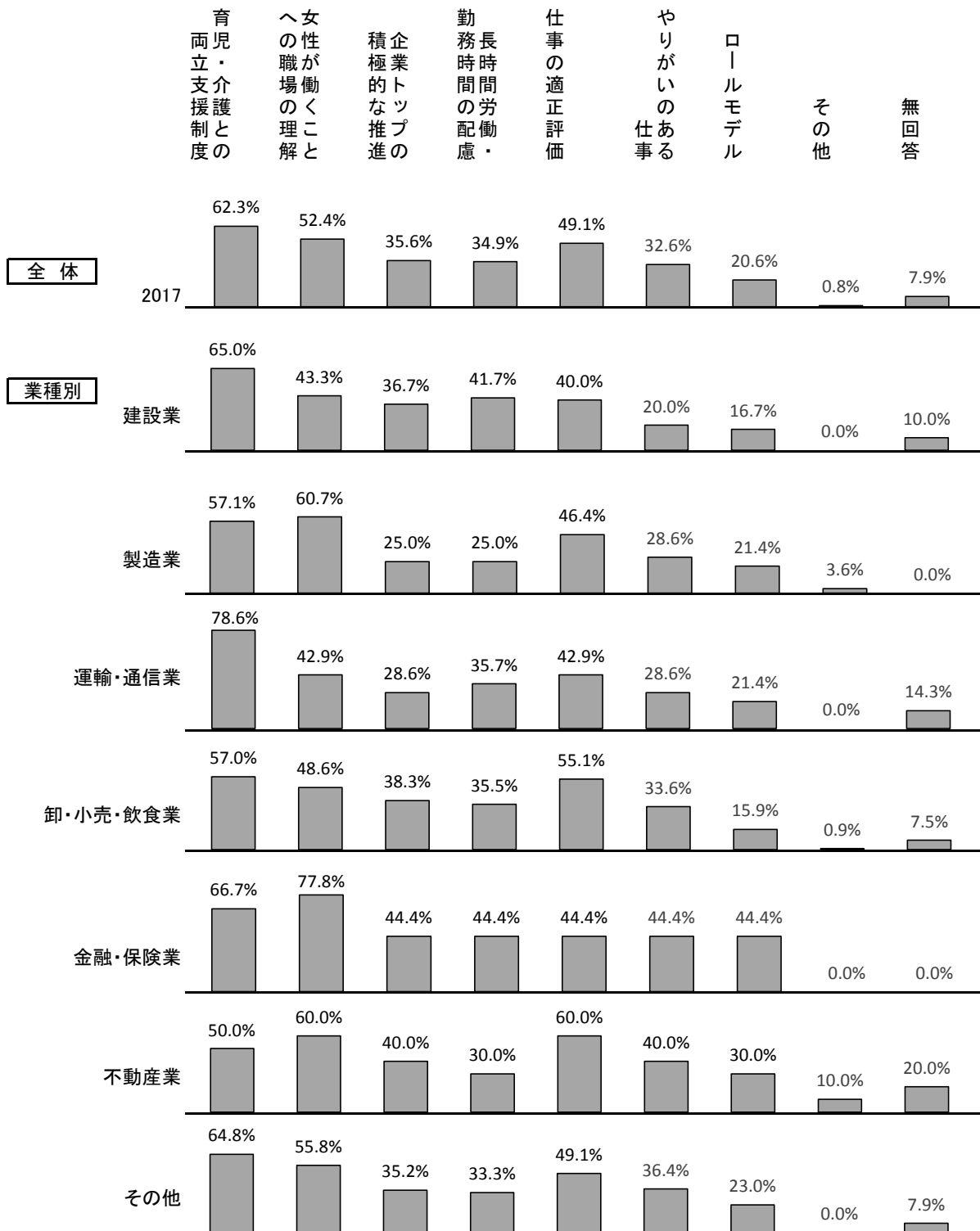
※数値は全回答(数値回答)の合計値

※平均値は男女各人数/2017年回答企業数



## 24 女性活躍のために必要なこと(2017年調査新設、複数回答)

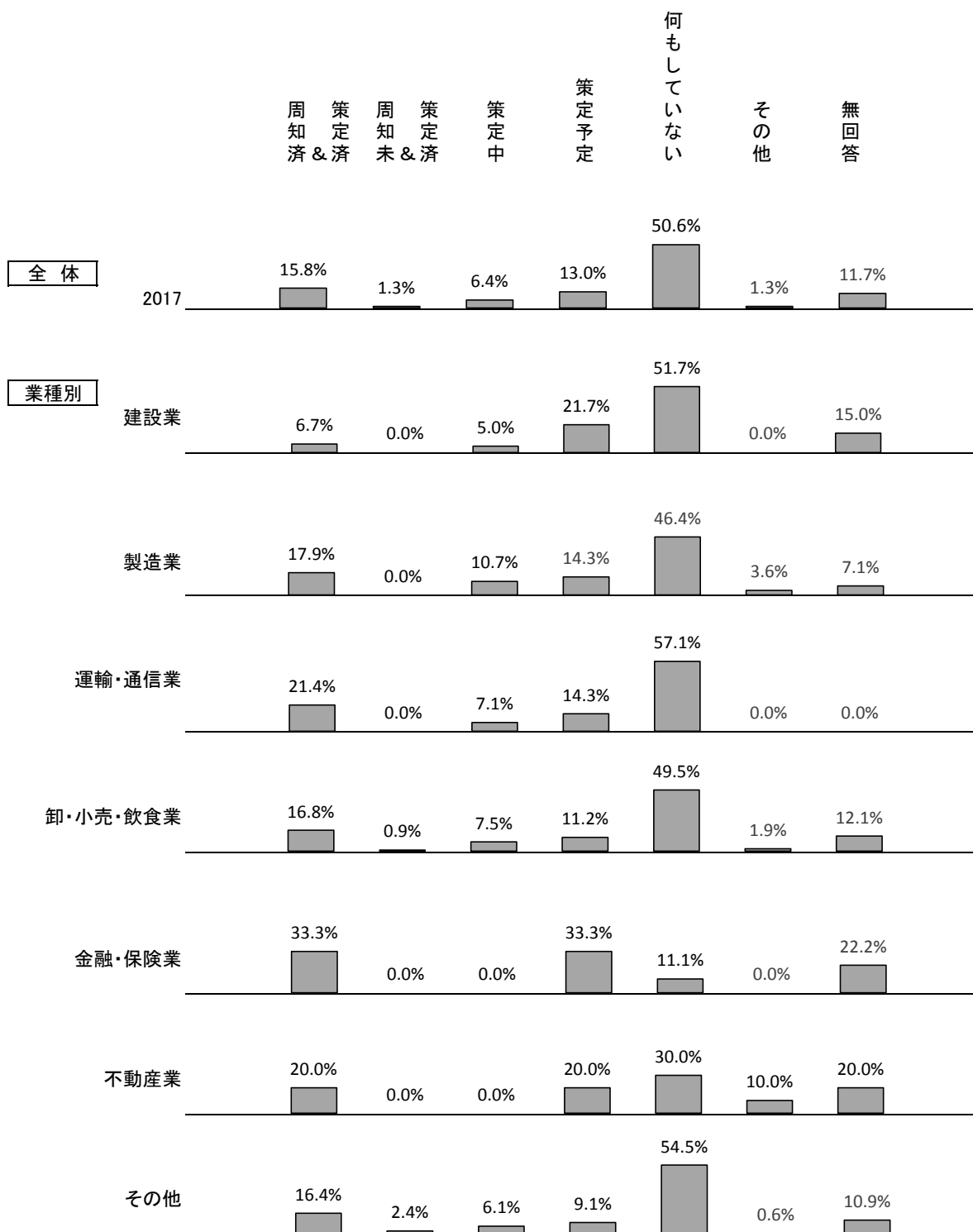
全体で見ると、「育児・介護との両立支援制度」(62.3%)、「女性が働くことへの職場の理解」(52.4%)、「仕事の適正評価」(49.1%)を必要とする回答が多く見られる。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

## 25 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況 (2017年調査新設、複数回答)

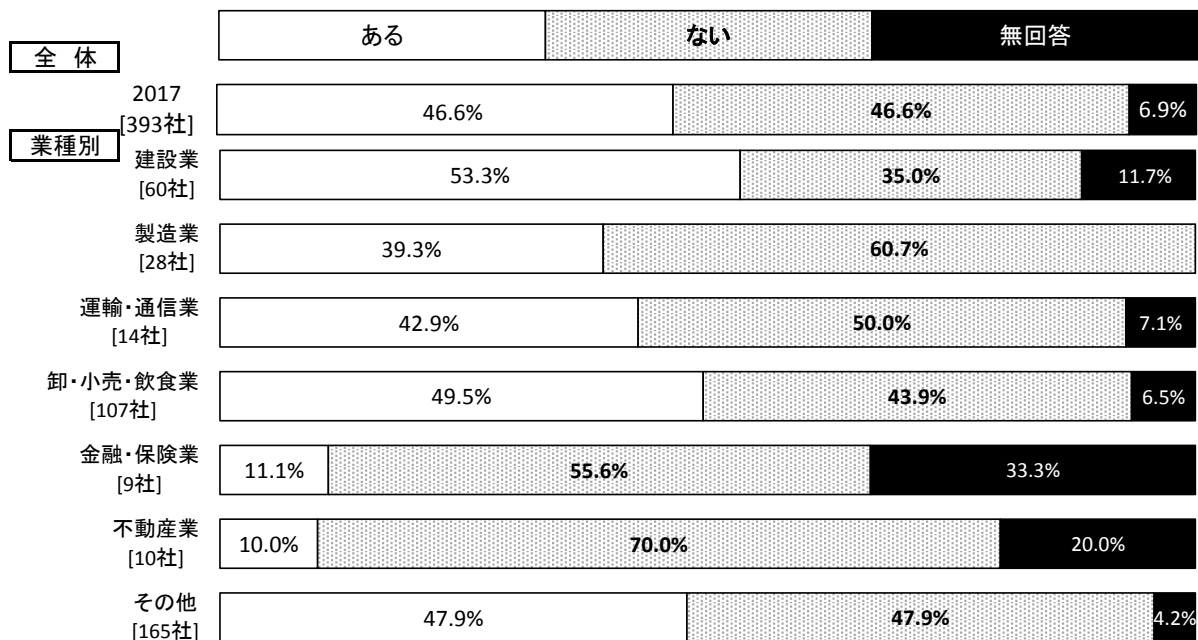
「何もしていない」が50.6%で最も多く、以下「周知済・策定済」(15.8%)、「策定予定」(13.0%)と続いている。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

## 26 東日本大震災以降の労働環境の変化

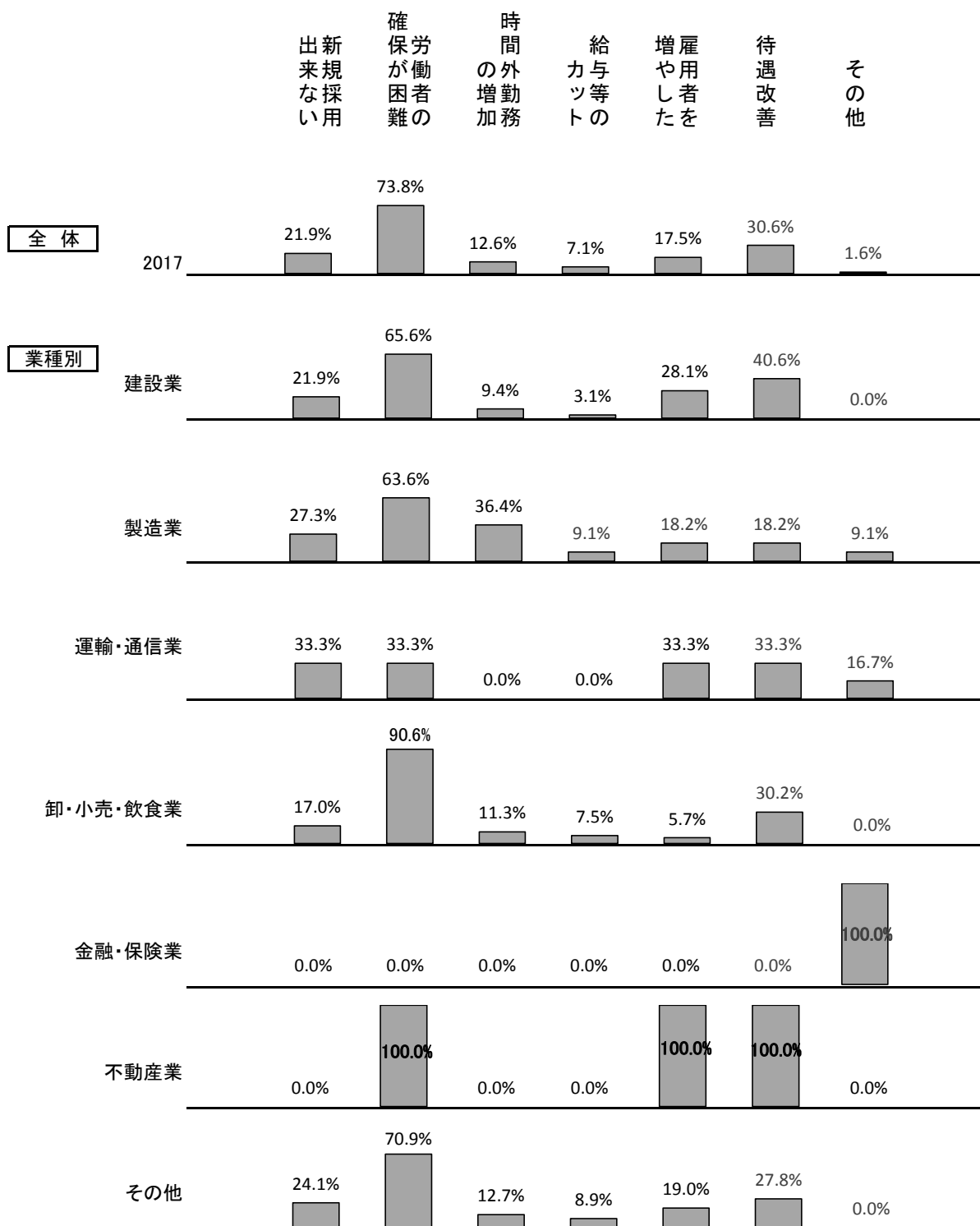
労働環境の変化は、「ある」「ない」ともに46.6%と同率の回答になった。



※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 27 東日本大震災以降の労働環境の変化の内容(複数回答)

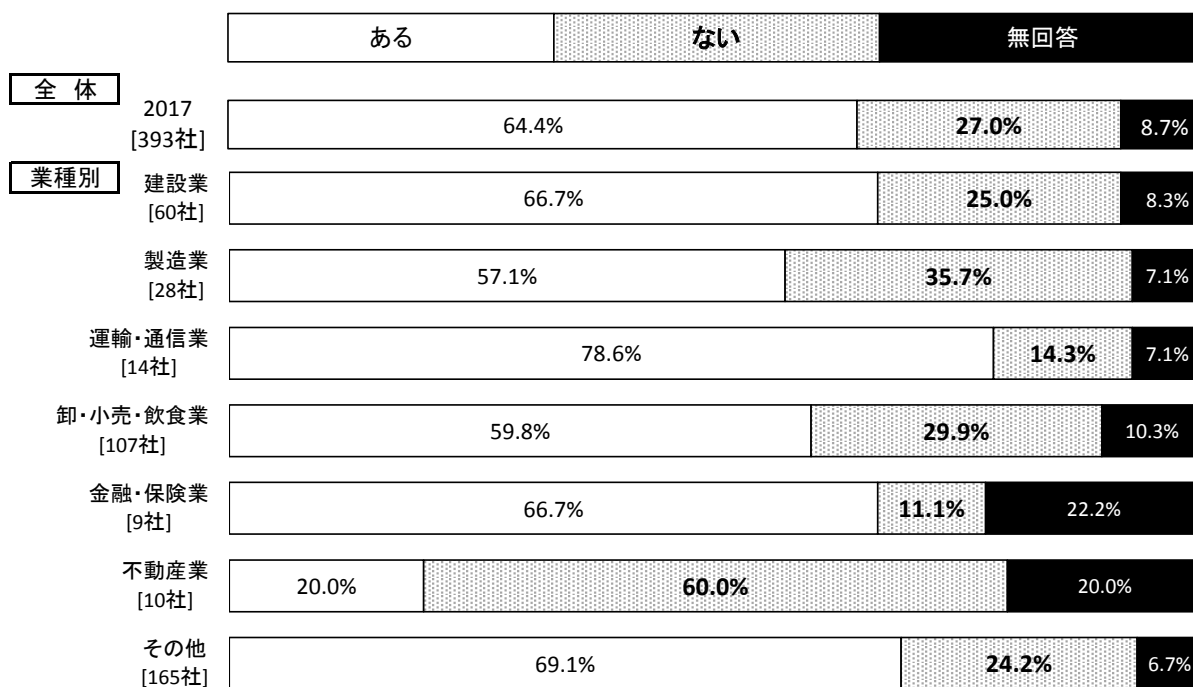
労働環境の変化の内容について、「労働者の確保が困難」が73.8%で最も多く、以下「待遇改善」(30.6%)、「新規採用できない」(21.9%)、「雇用者を増やした」(17.5%)、「時間外勤務の増加」(12.6%)と続いている。



※比率は労働環境に変化があった事業所に占める割合

## 28 雇用政策(国・県・市等)への要望

雇用政策への要望は、「ある」が64.4%で、「ない」が27.0%となっている。

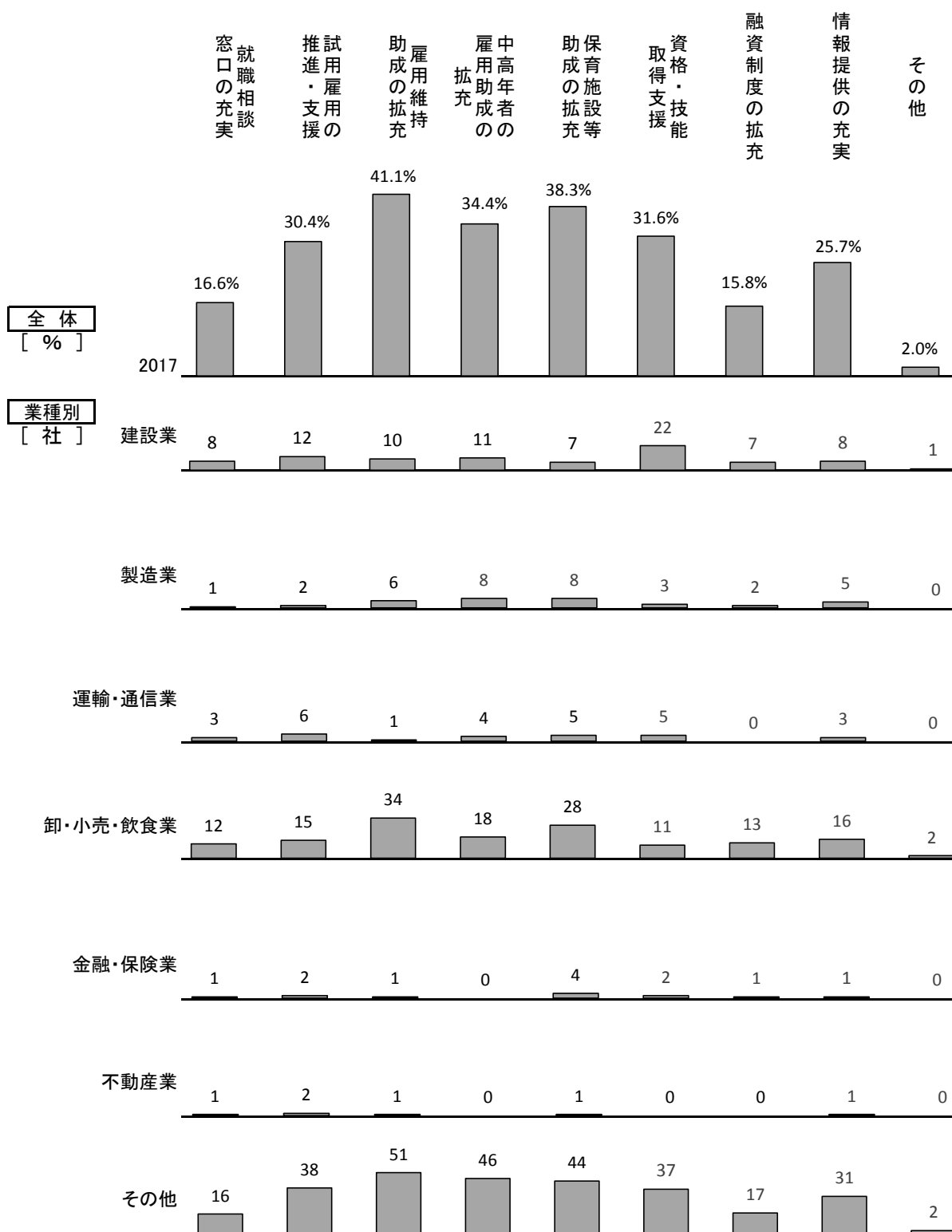


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## 29 雇用政策(国・県・市等)への要望の内容(複数回答)

「雇用維持助成の拡充」が41.1%で最も多く、以下「保育施設等助成の拡充」(38.3%)、「中高年者の雇用助成の拡充」(34.4%)、「資格・技能取得支援」(31.6%)と続いている。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

## 郡山市労働基本調査結果報告書【概要版】

発行月	2018（平成30）年3月
編集・発行	郡山市政策開発部雇用政策課
住所	〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号
電話番号	024-924-2261
FAX	024-924-2822
Eメール	koyouseisaku@city.koriyama.fukushima.jp koyouseisaku@city.koriyama.lg.jp